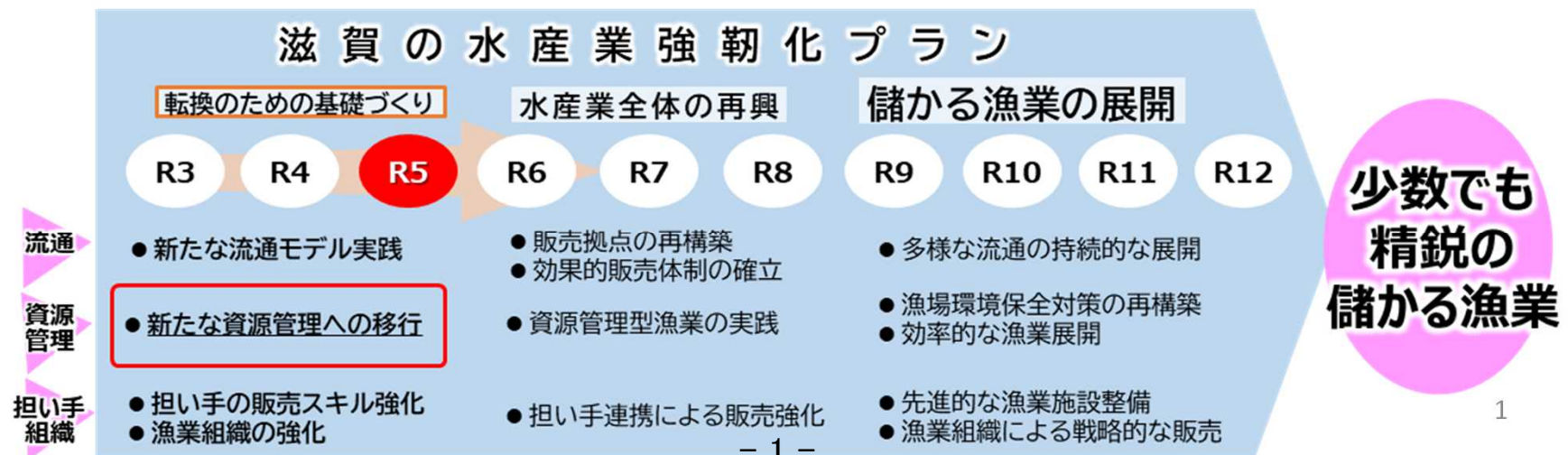


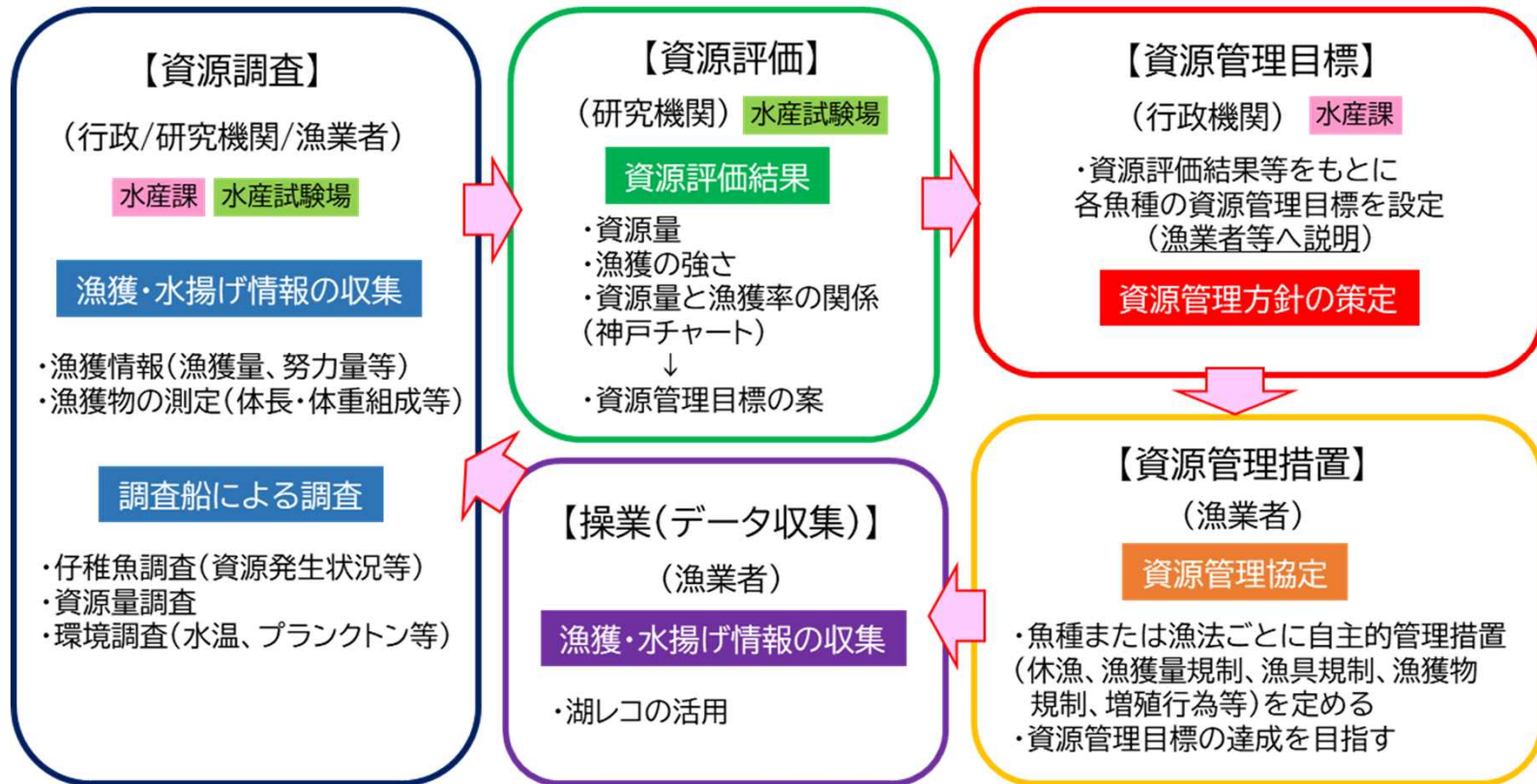
滋賀県資源管理方針の策定について

1 新たな資源管理について

- 令和2年に施行された改正漁業法では、水産資源の持続的利用を図る趣旨から、法の目的に「水産資源の保存及び管理」が加えられ、科学的な資源評価に基づいて対象とする水産資源の管理目標を定め、効果的な措置を実施する新たな資源管理制度が創設。
- この制度では、県が「資源管理方針」を定め(法第14条)、漁業者はこの方針に則して自主的な資源管理措置を定めた「資源管理協定」を締結(法第124条)。
- 新たな資源管理制度への移行は、儲かる漁業を目指す「滋賀の水産業強靱化プラン」の柱の一つであり、昨年度策定した第8次栽培漁業基本計画に基づく主要魚種の種苗放流と相まって、適切な資源管理により、漁業生産を支える水産資源の維持・安定、増大を図る。
- 資源管理協定に基づいた資源管理型漁業は、再編に向けた検討が進められている漁業組織の指導事業により、着実な実践が期待される。



新たな資源管理の流れ



2 資源管理方針について

- ・ 資源管理方針は、資源管理に関する基本的事項を定めるほか、資源管理協定の対象となる水産資源ごとの資源管理目標(目標とする資源水準)を設定する。
- ・ 資源管理目標は、資源調査結果や漁獲情報等を用いた科学的な資源評価に基づき、設定する。
- ・ 現在、対象魚種の検討(ほんもろこ、にごろぶな、せたしじみ、あゆ、びわますを想定)と、それらの資源評価、資源管理目標を策定。

3 滋賀県資源管理方針(案)の概要

(1)期間

- 令和5年度から9年度まで(5年間)。
- 直近の資源評価、最新の科学的知見等に基づき適宜見直しを行う。

(2)概要

- 国が示す資源管理方針例に従い、下記(第1～第5)の構成となる。

第1 資源管理に関する基本的な事項

- 琵琶湖漁業の現状や、資源管理に関する県の責務

第2 資源管理に関する事項

- 漁業者による協定の締結の促進、協定の公表、協定の実施状況の検証等の結果報告の指導

第3 その他資源管理に関する重要事項

- 漁獲量等の情報収集、資源管理の進め方、種苗放流等の取組、遊漁者に対する指導

第4 滋賀県資源管理方針の検討

- 5年ごとの方針の検討および個別の水産資源の見直し

第5 個別の水産資源についての具体的な資源管理方針

- 「ほんもろこ」、「にごろぶな」、「せたしじみ」、「あゆ」、「びわます」の5魚種について、資源管理の方向性(資源管理目標)、漁業調整規則の遵守や協定締結等の資源管理に関する事項

魚種	資源の現状	資源管理目標	目標設定の考え方
ほんもろこ	資源量152トンのうち漁獲量は33トン(2020)	資源量水準150トン	持続的に50トンの漁獲量が期待できる現在の資源水準
にごろぶな	資源量240トンのうち漁獲量は40トン(2020) 0歳魚資源尾数は317万尾(2021)	0歳魚資源尾数 700万尾	漁獲の中心となる2、3歳魚で75トンの漁獲量を達成するのに必要な0歳魚資源尾数
せたしじみ	(琵琶湖) 資源量67トンのうち漁獲量は37トン(2020) 殻長14mm以上の生息密度は0.9個/m ² (2022) (瀬田川) 殻長18mm以上の生息密度は22個/m ² (2021.12)	(琵琶湖) 殻長14mm以上の生息密度 2個/m ² (瀬田川) 殻長18mm以上の生息密度 30個/m ²	(琵琶湖) 現状の2倍の資源量があった2010年～2012年の資源水準 (瀬田川) 貝搔網漁での漁獲が比較的好調であった2019年～2020年の資源水準
あゆ	資源量1500トン、漁獲量411トン (2015-2019の平年値)	資源量水準2,000トン (天然河川での産卵数77億粒が見込まれる資源量)	人工河川の活用も含め、500トン以上の漁獲量が見込まれる資源水準
びわます	資源量179トンのうち漁獲量は53トン(2021)	資源量水準140トン	持続的に54トンの漁獲量が期待できる資源水準

4 資源管理協定について

- 資源管理協定は、対象魚種の資源管理目標を達成するために、漁業者間で自主的に取り組む資源管理措置を定めるもの。
- 具体的な内容は、水産資源の保存および管理に効果的な管理措置(例:休漁、漁獲量規制、漁具規制、漁獲物規制、増殖行為等)を定める。
- 協定は、県が審査し認定する(法第125条)。

5 スケジュール(予定)

令和5年3月7日	県議会環境・農水常任委員会に新たな資源管理制度概要の説明
3月13日	漁業者へ各魚種の資源評価、資源管理目標の説明(漁業者検討委員会)
6月1日	<u>同常任委員会に資源管理方針(案)の説明</u>
6月	琵琶湖海区漁業調整委員会へ方針(案)の諮問
7月	農林水産大臣による方針の承認・公表 (漁業者による資源管理協定作成)
令和6年3月	県による資源管理協定の認定

滋賀県資源管理方針（案）

第1 資源管理に関する基本的な事項

1 漁業の状況

琵琶湖は、面積 670 km²、貯水量 275 億 m³、湖岸線延長 235 km、の日本最大の湖である。また、400 万年の歴史を有する世界有数の古代湖の一つである。琵琶湖には変化に富んだ環境が備わっており、沿岸域には岩礁・砂浜・砂泥底や水草帯などが分布し、また北湖には水深 100m にも及ぶ沖帯が広がっている。これらの複雑な環境は、異なる生活環境を好む様々な生息の場を与えており、現在琵琶湖に生息する魚介類は 110 種、そのうち 45 種が琵琶湖固有種である。

琵琶湖周辺の漁村では古くから漁業が営まれ、独特の漁具漁法が発展し、独自の食文化が育まれてきた。今後とも本県水産業の発展を図っていくためには、水産資源を適切に管理し、合理的に利用していくことが必要である。

令和 2 年の漁獲量は 759 トンであり、漁獲量の内訳をみると、アユ（鮮魚流通用、養殖・放流種苗用）が 373 トンで、全体の約 50% を占めている。次に、ワカサギ 58 トン、エビ類 57 トン、ニゴロブナ 40 トン、シジミ 37 トン、ホンモロコ 33 トン、マス 26 トンと続き、これら 7 種で漁獲量の 8 割を占めている。また、平成 30 年の漁業就業者数は 549 人、漁業経営体数は 440 で、このうち 9 割近くを個人経営体が占めている。

2 本県の責務

本県は、漁業法（以下「法」という。）第 6 条の規定に基づき、国とともに、資源管理を適切に実施する責務を有する。このため、国と協力しつつ、本県の管轄する水面の資源調査、資源評価及び資源管理を行うとともに、法第 10 条第 1 項の規定に基づき、必要と認めるときは、農林水産大臣に対し、資源評価が行われていない水産資源について資源評価の要請を行うものとする。

第2 資源管理に関する事項

1 水産資源の管理

水産資源については、当該水産資源ごとの資源管理目標の達成に向け、最新の資源評価及び漁獲シナリオにより導かれる漁獲圧力の管理を適切に行うために、必要と考えられる資源管理の手法による管理を組み合わせ、資源管理を行うものとする。

法第 11 条第 2 項第 2 号の資源管理の目標を定めるに当たって必要な資源評価が行われていない場合には、当該資源評価が行われるまでの間は、利用可能な最新の科学的知見を用いて資源管理の方向性を設定することとする。

また、当該特定水産資源以外の水産資源を採捕する者による法第 124 条第 1 項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加し

ている者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

2 漁業者自身による自主的な取組

都道府県知事は、漁業者による法第 124 条第 1 項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良並びにこれらの結果の都道府県知事への報告が行われるよう指導を行うものとする。

第3 その他資源管理に関する重要事項

1 漁獲量等の情報の収集

(1) 漁獲量や漁獲状況に関する情報は、資源状況や環境変動が資源に与える影響等を把握するために有益であり、資源評価の精度を上げるために重要である。また、資源管理措置の遵守状況のモニタリング等、適切な資源管理を行うためにも重要である。

(2) 漁獲量等の情報は、知事許可漁業の許可を受けた者による資源管理の状況等の報告（法第 58 条において準用する法第 52 条第 1 項）、漁業権者による資源管理の状況等の報告（法第 90 条第 1 項）においても報告が義務付けられている。これらの報告により収集した情報を農林水産大臣へ報告し、農林水産大臣及び都道府県知事が相互に漁獲量等の情報を共有することにより、適切な資源管理に向けてこれらの情報を活用していくこととする。

(3) また、これらの報告による漁獲量等の情報の収集と重要性を踏まえて、より迅速かつ効率的に情報を収集することができるよう、国と連携しつつ、漁業者や漁業協同組合等から漁獲量等の情報を電子的に収集・蓄積するシステムの構築を進めるとともに、データを一元的に集約し、用途に応じて編集・処理することで、適切な資源管理に向けてこれらの情報の活用が図られるようにする。

2 資源管理の進め方

新たな資源管理の推進に当たっては、漁業者その他の関係者の理解と協力を得た上で、着実に実行していくものとする。

3 種苗放流等の取組

種苗生産・放流・育成管理（以下「種苗放流等」という。）の取組は、資源管理の一環として実施することから、対象となる水産資源の資源評価を踏まえ、その効果を検証することとする。

新たに種苗放流等を実施する水産資源については、資源水準の回復にその取

組の有効性が認められる場合に、適切な資源管理措置と併せて種苗放流等を実施することとし、当該水産資源の資源評価を踏まえ、その効果を検証することとする。

これまで種苗放流等を実施してきた水産資源については、種苗放流等の効果の検証の結果、その取組の有効性が認められるものであって、その造成の目的を達成していないものは、適切な資源管理措置と併せて種苗放流等を実施することとする。

なお、当該検証の結果、当該水産資源の造成の目的を達成したものやその効果の認められないものは、種苗放流等を実施しないこととする。

4 遊漁者に対する指導

遊漁者に対し、滋賀県資源管理方針に基づく資源管理の実施について協力するよう指導するものとする。

第4 滋賀県資源管理方針の検討

法第14条第8項に定める場合のほか、直近の資源評価、最新の科学的知見、漁業の動向その他の事情を勘案して、おおむね5年ごとに、この資源管理方針についての検討を行うとともに、この資源管理方針に記載されている個別の水産資源についても少なくとも5年ごとに見直しを行うものとする。

第5 個別の水産資源についての具体的な資源管理方針

琵琶湖に生息する個別の水産資源の資源管理の方向性は、「別紙1-1 ほんもろこ」から「別紙1-5 びわます」までに、それぞれ定めるものとする。

(別紙 1 - 1)

第 1 水産資源

ほんもろこ

第 2 資源管理の方向性

県が行う資源評価に基づき、MSY (最大持続生産量) 50 トンを達成する資源量水準 150 トンを維持する。(2020 年目標管理基準値 149 トン 限界管理基準値 58 トン 禁漁水準 8 トン)

第 3 漁獲可能量による管理以外の手法による資源管理に関する事項

滋賀県漁業調整規則を遵守するとともに、当該水産資源を採捕する者による法第 124 条第 1 項の協定の締結を促進し、認定した協定を公表するとともに、当該協定に参加している者自らによる当該協定の実施状況の定期的な検証及び取組内容の改良を促進する。また、当該協定に基づき、報告される情報を活用して、資源評価が行えるように努めることとする。

第 4 その他資源管理に関する重要事項 該当なし。

(別紙 1 - 2) ※第 3、第 4 省略

第 1 水産資源

にごろぶな

第 2 資源管理の方向性

県が行う資源評価に基づき、冬季当歳魚資源尾数を令和 7 年度末までに 700 万尾の水準に回復させる。

(別紙 1 - 3) ※第 3、第 4 省略

第 1 水産資源

せたしじみ

第 2 資源管理の方向性

県が行う資源評価に基づき、近江大橋以北の琵琶湖においては、2014 年から 2018 年の資源水準である殻長 14 mm 以上の生息密度を 2 個/m² に回復させる。また、近江大橋以南の琵琶湖および瀬田川においては、2019 年～2020 年の資源水準である殻長 18 mm 以上の生息密度を 30 個体/m² に回復させる。

(別紙 1 - 4) ※第 3、第 4 省略

第 1 水産資源

あゆ

第 2 資源管理の方向性

安定して漁獲量 500 トンが見込まれる資源量水準 2,000 トンとする。

《※天然河川(安曇川、石田川、知内川、大川、姉川、天野川、犬上川、芹川、愛知川、野洲川、和邇川)において水産試験場が実施する産卵調査区域で産卵数 77 億粒が見込まれる親魚量》

(別紙 1 - 5) ※第 3、第 4 省略

第 1 水産資源

びわます

第 2 資源管理の方向性

県が行う資源評価に基づき、MSY (最大持続生産量) 54 トンを達成する資源量 140 トンを維持する。

(2021 年：目標管理基準値 139 トン 限界管理基準値 74 トン 禁漁水準 12 トン)